
人材派遣業

人材派遣業は、正社員から派遣社員へ、請負業務から派遣業務へというトレンドによって右肩上がりの成長を遂げてきた。しかし、平成 20 年の 10 月頃から製造派遣をはじめとして、事務用機器操作など広範な分野で需要が減少している。ただし、サービス産業における専門人材など一部需要が底堅い分野がみられる。全体としては、景気後退の余波が続くものとみられ、少なくとも 21 年の夏頃までは厳しい状況が続くとみられている。

業界の概要

労働者派遣（人材派遣）とは、派遣元（派遣会社）が雇用する労働者を、派遣先（顧客企業）の指揮命令を受けて、派遣先の労働に従事させることをいう。

労働者派遣事業は、派遣労働者が常時雇用される労働者のみである特定労働者派遣事業と、それ以外の一般労働者派遣事業に分類される。一般労働者派遣事業は、就労したい人が派遣会社に登録を行い、派遣先が決まり就労する際に、派遣会社と雇用形態を結ぶものであり、登録型派遣とも呼ばれる。

人材派遣会社には、大手上場企業などが自社やグループ会社にスタッフを派遣することを目的に設立した資本系の会社と、資本系列に属さずに創業者が立ち上げた独立系の会社がある。中小の派遣会社には、請負業務を行ってきた企業が兼業の形で人材派遣を行うケースもみられる。

法改正による対象業務・期間の変化

人材派遣業は、昭和 61 年に労働者派遣法が制定され

ることによって法的に位置づけられた。当初は、「一時的」「専門的」なものに限ることから、極めて限定された形態でスタートした。しかし、ニーズの拡大を背景にして、法改正が度重なり、その度に適用対象業務の拡大と派遣期間制限の延長がなされた。直近の改正は平成 16 年にあり、ソフトウェア開発等の政令で定める 26 業務等については派遣期間の制限がなくなった。また、改正によって可能となった製造業務など、いわゆる新自由化業務については、最長 3 年までに延長されている。

大阪の地位

総務省『平成 18 年 事業所・企業統計調査』によると、「労働者派遣業」の事業所数は全国で 10,222 事業所ある。厚生労働省に対して事業報告を行っている事業所数は、平成 19 年度において、一般労働者派遣事業が 20,095 事業所、特定労働者派遣事業が 30,054 事業所となっている。両事業を行う事業所が多いとみられるが、派遣事業以外を主たる業務とする事業所も多いことが示されている。両事業を合わせた派遣労働者数は 381 万人、年間売上高は 6 兆 4,652 億円である。

人材派遣業は、大都市立地型産業であり、東京都への集中度が高い。大阪府には、一般労働者派遣事業を行う事業所が 2,146、特定労働者派遣事業を行う事業所が 2,966 ある。派遣労働者数は 408,274 人で全国の 10.7% を占め、年間売上高は 6,910 億円で同 10.7% を占める。

大阪府内では、顧客（派遣先）となる事務所のオフィスの分布と、派遣労働者を集める上で利便性から大阪市北区、中央区に集中立地している。

実稼働者数は減少

派遣業界は、法改正による適用対象業務の拡大と派遣期間制限の延長を背景として、右肩上がりの成長を遂げてきた。しかし、全国における派遣者数は、20年10～12月期には同1.9%減とマイナスに転じた。関西地域についても、1.8%減と全国と同様に減少している。

業務別にみると、実稼働者数の過半数を占める「事務用機器操作」において、20年10～12月期に2.4%減となり、「財務処理」「取引文書作成」など他の26業務についても減少している。

26業務以外の自由化業務については「製造」が20年1～3月期に対前年同期比19.8%増、4～6月期に同11.1%増と大幅に伸びていたが、7～9月期には同1.7%増と減速し、10～12月期には13.7%減と大幅な減少に転じた。「営業、販売のみ」については20年7～9月期までは一進一退の動きであったが、10～12月期には8.9%減と落ち込んだ。一方、「その他」については10～12月期においても、45.2%増と大幅な増加となった。

21年に入ってから減少傾向が続いているとみられる。特に、製造派遣の減少が著しく、期間満了に伴う派遣利用の中止や工場操業日数の減少に伴う派遣日数の減少などが生じている。受注先別では自動車や電機機器など機械金属関連工場への派遣が激減し、対前年同期比で4割以上の減少という企業もみられる。製造派遣でも、食品工場への派遣を行う企業では需要が底堅く21年2月時点では派遣人数は減少していない。

事務用機器操作についても、製造業を中心に数%～10%程度の減少がみられる。また、テレマーケティング、ソフトウェア業についても減少している。

一方、保育園、薬局などのサービス産業では需要が

堅調で、保育士、薬剤師などの専門的人材の派遣は底堅く推移している。ただし、派遣人材が十分には確保できていないという。

収益も悪化

これまで人材派遣業界は、景気変動に強い業界といわれてきた。景気拡大期には、顧客企業は人手を確保するために派遣社員を求め、景気後退期においても、正社員から派遣社員へと代替する動きがあったため、成長を持続できたからである。さらに、設備投資がほとんど必要でないことから、需要変動に柔軟に対応できたという側面もある。

しかし、20年の秋以降における派遣労働者への需要の急減から、軒並み減益となっている。事務所の維持費や営業担当者のコスト、登録人材の福利厚生コストなど、固定的な経費も一定あるため、売上げ減少が大きい企業では赤字になっている。ただし、売上げの減少が比較的少ない企業では、広告費や消耗需要品の節減など経費削減に努めた結果、売上げの減少ほどには利益が減少していない企業もみられる。

雇用に過剰感も

小規模な派遣会社では、欠員が出た時点で補充するという形態である。大手企業では、定期採用を行っており、21年4月の採用は前年並みである。このところ成長を遂げてきた従業員数60人規模の企業では、3名の新規採用を行ったという。こうした企業では、売上げの減少により雇用に過剰感が出始めている。

派遣から請負業務へ

これまでの人材派遣業の成長は、正社員から派遣社員、請負業務から派遣業務へというトレンドによって支えられてきたが、そうしたトレンドにも変化がみら

れるようになっている。新自由化業務については、派遣期間が1年から最長3年へと延長され、18年頃、製造業務の請負等から労働者派遣へと切り替えが進んだが、その派遣期間が21年に満了するという、いわゆる「2009年問題」が発生している。そのため、派遣社員を直接雇用する事例もみられるが、多いのは請負業務への転換である。こうした動きに対して、人材派遣会社は、製造ラインを効率良く請負うことができるようにラインマネージャーを育成するなど請負業を強化することで対応している。

派遣から請負へという流れを形成する派遣会社からの要因としては、派遣業務の利益率の低さがあげられる。テレマーケティング業務での派遣などを行う企業では、売上高営業利益率を引き上げるため、2～3%の利益率とされる派遣業の比重を減らし、5%程度の利益率を目指せる請負業務へと、事業の軸足を移していこうとしている。

人材育成や業務提携による競争力強化

業界史上初の需要縮小という厳しい状況の下で生き残り、発展を遂げるためには、競争力を高めることが必要である。その鍵を握るのは、派遣人材に対する教育である。各社とも、専門的な知識の習得や個人情報取扱、マナーといったテーマで、講演会やセミナーへの参加や、各種の資格を習得するために講座の受講を促すといった取組を行っている。派遣労働者はスキルアップだけでなく、定着率の高さが顧客からの評価につながることから、勤務態度や研修の受講等による能力向上に対してポイントを付与してモチベーションを高めるなどの工夫を行う企業もみられる。

また、薬剤師の派遣会社では、調剤薬局への納入業

者と提携することにより、人材派遣ニーズの情報入手を目指している。

今後の見通し

受注の減少が急激であった製造派遣などについては、21年春が底と業界では見込んでいるが、その後も力強い回復は望みにくい状況にある。一方、21年の1～3月期までは比較的軽微な影響に留まっていた分野では、景気低迷の余波を受けて夏ぐらいまで厳しい状況を覚悟しているが、年度後半の回復に期待を寄せている。

(町田 光弘)

表1 労働者派遣事業所数、派遣労働者数、年間売上高(平成19年度)

(単位:事業所、人、億円、%)

	提出事業所数				派遣労働者数		年間売上高	
	一般労働者派遣事業		特定労働者派遣事業					
大阪府	2,146	10.7	2,966	9.9	408,274	10.7	6,910	10.7
東京都	4,497	22.4	6,678	22.2	1,075,641	28.2	17,216	26.6
愛知県	1,504	7.5	2,139	7.1	124,463	3.3	6,136	9.5
神奈川県	1,101	5.5	1,952	6.5	225,755	5.9	4,627	7.2
全国	20,095	100.0	30,054	100.0	3,812,353	100.0	64,652	100.0

資料:厚生労働省『労働者派遣事業報告書 都道府県別集計』より作成。

表2 地域別派遣スタッフ実稼働者数と対前年(同期)比増減率

(単位:人、%)

	関西地域		首都圏		中部地域		全地域	
平成15年	45,014	10.2	152,660	4.8	23,454	6.3	244,407	7.3
16	51,543	14.5	173,239	13.5	25,338	8.0	275,957	12.9
17	57,500	11.6	191,463	10.5	28,382	12.0	304,752	10.4
18	61,494	6.9	207,550	8.4	30,634	7.9	328,624	7.8
19	63,683	3.6	222,033	7.0	30,596	-0.1	345,176	5.0
20	65,193	2.4	223,490	0.7	30,188	-1.3	348,474	1.0
20年1～3月	66,779	9.1	230,557	3.3	31,178	1.4	358,755	4.2
4～6月	65,851	0.8	225,165	1.3	30,067	-2.6	350,331	1.0
7～9月	63,765	1.7	219,757	0.5	29,620	-2.6	342,420	0.6
10～12月	64,375	-1.8	218,480	-2.5	29,888	-1.6	342,387	-1.9

資料:社団法人日本人材派遣協会資料より作成。

(注) 実稼働者数は1ヶ月あたりの平均。

関西地域:大阪府、京都府、兵庫県(22社)、

首都圏:東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県(32社)、

中部地域:愛知県(14社)、その他地域を含む全地域:107社。

表3 業務別派遣スタッフ実稼働者数と対前年(同期)比増減率

(単位:人、%)

		26業務					自由化業務			全体		
		ソフト ウェア	事務用機 器操作	財務処理	取引文書 作成	その他	営業、販 売のみ	製造	その他	うち中高 年齢者	うち紹介 予定派遣	
	平成20年	8,277	185,301	15,232	34,295	59,440	13,067	8,195	24,665	348,474	20,437	5,197
実労働 者数	1～3月	8,435	190,222	16,206	36,822	62,058	14,009	8,589	22,413	358,755	19,856	5,240
	4～6月	8,342	186,400	15,449	35,090	59,788	13,223	8,716	23,323	350,331	20,165	5,951
	7～9月	8,165	183,075	14,787	33,407	57,315	12,680	8,339	24,653	342,420	20,592	5,210
	10～12月	8,165	181,508	14,486	31,863	58,600	12,358	7,136	28,272	342,387	21,134	4,388
	平成20年	0.2	2.3	-6.1	-7.6	-3.6	-3.4	4.7	27.2	1.0	20.4	-0.8
対前年 (同期) 増減率	1～3月	2.7	7.0	-4.8	-4.0	-0.7	-1.8	19.8	19.0	4.2	28.2	13.1
	4～6月	1.5	2.7	-6.2	-7.2	-3.9	0.7	11.1	18.1	1.0	20.1	3.6
	7～9月	0.0	2.1	-5.6	-8.0	-5.0	-3.5	1.7	26.5	0.6	19.9	-4.3
	10～12月	-3.3	-2.4	-7.8	-11.6	-5.0	-8.9	-13.7	45.2	-1.9	14.5	-14.7

資料:社団法人日本人材派遣協会資料より作成。

(注) 実稼働者数は1ヶ月あたりの平均。107社を対象。

表3 業務別派遣スタッフ実稼働者数と対前年(同期)比増減率

(単位:人、%)

		26業務					自由化業務			全体	うち	
		ソフト ウェア	事務用機 器操作	財務処理	取引文書 作成	その他	営業、販 売のみ	製造	その他		中高年齢 者	紹介予定 派遣
実労働 者数	平成20年	8,277	185,301	15,232	34,295	59,440	13,067	8,195	24,665	348,474	20,437	5,197
	1～3月	8,435	190,222	16,206	36,822	62,058	14,009	8,589	22,413	358,755	19,856	5,240
	4～6月	8,342	186,400	15,449	35,090	59,788	13,223	8,716	23,323	350,331	20,165	5,951
	7～9月	8,165	183,075	14,787	33,407	57,315	12,680	8,339	24,653	342,420	20,592	5,210
	10～12月	8,165	181,508	14,486	31,863	58,600	12,358	7,136	28,272	342,387	21,134	4,388
対前年 (同期) 増減率	平成20年	0.2	2.3	-6.1	-7.6	-3.6	-3.4	4.7	27.2	1.0	20.4	-0.8
	1～3月	2.7	7.0	-4.8	-4.0	-0.7	-1.8	19.8	19.0	4.2	28.2	13.1
	4～6月	1.5	2.7	-6.2	-7.2	-3.9	0.7	11.1	18.1	1.0	20.1	3.6
	7～9月	0.0	2.1	-5.6	-8.0	-5.0	-3.5	1.7	26.5	0.6	19.9	-4.3
	10～12月	-3.3	-2.4	-7.8	-11.6	-5.0	-8.9	-13.7	45.2	-1.9	14.5	-14.7

資料:社団法人日本人材派遣協会資料より作成。

(注) 実稼働者数は1ヶ月あたりの平均。107社を対象。

ヒアリング調査一覧表

業 種 項 目	人材派遣業
事業所数、 生産（販売）額 （対全国比）	一般労働者派遣事業 2,146 事業所（10.7%） 特定労働者派遣事業 2,966 事業所（9.9%） 年間売上高 6,910 億円（10.7%） 厚生労働省『労働者派遣事業報告書 都道府県別集計』平成 19 年度
生産・受注動向、 増減要因	20 年 10 月頃から派遣者数が減少しており、21 年に入ってから減少傾向が続いている。特に、製造派遣の減少が著しく、対前年同期比で 4 割以上の減少という企業もみられる。一方で、サービス産業における専門的人材の派遣は底堅く推移している。
収益	派遣者数の減少から減益となっており、赤字になっている企業もみられる。各社とも広告費の節減など経費削減に努めている。
設備投資	特に動きが見られない。
雇用動向	定期採用を行ってきた規模の大きな企業では、21 年 4 月の採用は前年並みであるが、過剰感が出始めている。
為替相場の影 響、貿易動向(輸 入品の影響等)	—
トピック、 特記事項	平成 18 年頃、製造業務の請負等から労働者派遣へと切り替えが進み、最長 3 年の派遣可能期間が満了するという、いわゆる「2009 年問題」を背景として、派遣から請負等への変更が生じている。このため、製造派遣を行う企業では労働者派遣事業は縮小しているが、請負業を強化することで対応している。
今後の見通し	受注の減少が急激であった製造派遣などの分野では、21 年春が底と見込んでいる。一方、21 年の 1～3 月期までは比較的軽微な影響に留まっている分野では、夏ぐらいまで厳しい状況を予測している。右肩上がりの成長を遂げてきた人材派遣業界も景気変動による売上げの増減が不可避となっている。